

施策評価シート

施策

9

安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進

主官部長(課) 教育委員会事務局次長(庶務課)
 関係部長(課) 教育委員会事務局次長(学校施設課、学務課、指導室、学校支援課、教育センター)
 教育推進担当部長

1 施策が目指す江東区の姿

児童・生徒が安心して生き生きと通うことができる学校(園)が実現しています。

2 施策を実現するための取り組み

個に応じた教育支援の推進	学習支援員の配置や校内委員会の設置等により、児童・生徒の実態に応じた指導計画を作成し、個々の発達の状態に対応できる教育を推進します。
いじめ・不登校対策の充実	学校と教育センター等の連携強化・ブリッジスクールの整備等により、いじめ・不登校原因の早期発見・解決に取り組むとともに、児童・生徒や保護者が安心して相談できるシステムを確保します。
教育施設の整備・充実	良好な教育環境を保つため、教育施設の適正な整備を進めるとともに、各種設備の充実を図ります。また、校内における犯罪や事故から児童・生徒を守るための各種の対策を推進します。

3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年8月に新学習指導要領が公示された。全面実施に向け、移行準備を着実に進めている。 発達障害のある児童・生徒の増加や小1プロブレム、中1ギャップなどの課題が出現し、支援員やカウンセラーの配置等を行っている。 平成19年度にこれまでの特殊教育(心身障害教育)から、障害のある幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「特別支援教育」へ移行された。 学校保健安全法の施行(平成21年4月)により、学校安全に関する規程が改訂され、学校安全・防犯環境充実への関心が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の全面実施により学習内容が増え、授業についていけない児童・生徒の増加が予想される。その結果、不登校になる児童・生徒の増加も懸念される。 発達障害のある児童・生徒の増加が継続と予測される。小1プロブレム、中1ギャップの解消に向け、継続的な支援員の配置が必要となる。 保護者等の意識変化に伴い、児童等に対し個々人の教育的ニーズに応じた支援の拡充が求められる。 学校安全の継続した取り組みが求められる。

3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> 人口の増加に伴い、児童・生徒数や学級数の増加傾向が続いている。小中学校入学時における学習・生活習慣の定着に対する区民や学校現場からの幼小中連携教育のニーズが高まっている。 通常学級に在籍する発達障害のある児童等への学習支援や学校生活支援、特別支援教育の充実を求める要望等、よりきめ細かい学力向上支援策へのニーズが出現している。 児童・生徒の安全確保や人口増等に対応した教育施設の整備充実が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・小中学校の円滑な学習運営に資するよう小1プロブレム、中1ギャップ対策として、小学校入学時の生活リズム等の早期定着、中学校入学時の学習・生活リズムの更なる定着が必要となる。 時間的制約から、スクールカウンセラーによる継続的な相談が困難な面もあり、教育センターSSC(スクーリング・サポート・センター)のカウンセラー等との連携が必要となる。 児童・生徒が安心して学べる教育環境の整備がますます求められる。

4 施策実現に関する指標	単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
35 一人一人を大切にされた教育が行われていると思う保護者の割合	%	—						70	指導室
36 教育相談に訪れ、改善が見られた区民の割合	%	67.7 (20年度)						70	指導室
37 不登校児童・生徒出現率(小学校)	%	0.29 (20年度)						0.20	指導室
不登校児童・生徒出現率(中学校)	%	3.65 (20年度)						2.00	指導室
38 改修・改築を実施した学校数(小学校)	校	—						10	学校施設課
改修・改築を実施した学校数(中学校)	校	—						3	学校施設課

改修・改築を実施した学校数の目標値については、改修予定があるものの、対象校が確定しないため、小中学校別の数値を表記できない学校が、6校ある。

施策評価シート

5 施策における主要事業等		所管課	H21事業費予算	H21事業費決算 (速報値)	H22事業費予算	H23事業費予算
1	幼小中連携教育事業	学校支援課	44,891千円	37,611千円	45,383千円	
2	学習支援事業	学校支援課	90,859千円	68,739千円	61,065千円	
3	教育相談事業	教育センター	64,235千円	57,491千円	63,464千円	
4	校舎等の新設	学校施設課	3,692,233千円	2,937,762千円	3,795,692千円	
5	校舎等の改修	学校施設課	3,193,372千円	2,954,635千円	1,635,899千円	

6 施策コストの状況					
	21年度予算	21年度決算(速報値)	22年度予算	23年度予算	
トータルコスト	10,710,169千円	9,976,080千円	7,744,413千円		
事業費	10,547,293千円	9,829,583千円	7,586,642千円		
人件費	162,876千円	146,497千円	157,771千円		

7 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>通級指導学級へ通う児童・生徒及び通常学級から特別支援学級(固定)への措置替児童・生徒の増加がみられる。平成20年度以降小学校全校にスクールカウンセラーを配置し、保護者・児童の相談活動を行っている。((指標36) 21年度..67.8%) 不登校児童生徒の出現率は 徐々に減少しているが((指標37) 21年度..小学校0.22 中学校3.23)、決して楽観できるものではない。今後5年間の目標数値を実現するため、関係機関と連携した更なる取り組みが必要と思われる。小1プロブレムや中1ギャップについては、支援員の配置を中心とした施策を展開し一定の成果を収めているが、幼小中連携教育の推進を含めて今後も積極的な施策の展開が求められる。全小・中学校の約7割が今後20年間で竣工50年を経過し、老朽化等による改築時期を一斉に迎える。新たな教育内容への対応や学習環境確保も求められており、計画的な改築・大規模改修事業等の実施が望まれる。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>特別支援教育のニーズを検討し、通級学級・特別支援学級の充実を図り、柔軟な教育支援体制の確立に努めている。教育センターのSSC(スクーリング・サポート・センター)を中心とした取り組み(適応相談 教育相談 プリッジスクール)を継続して実施する。また、発達障害等のある児童生徒への対応として施策の成果を検証し、小1支援員の配置等における派遣期間増などを検討する。人口増加等に対応し、良好な教育環境を保つため、校舎等の新設等教育環境の整備を推進する。老朽化した施設については、平成26年度までに小学校10校 中学校3校の改築 大規模改修を計画している。安全情報を保護者の携帯電話等へ一斉に送信する「緊急連絡情報システム」の構築等、学校内外における安全対策の更なる充実を目指していく。</p>	

8 外部評価委員会による評価	

9 二次評価 区の最終評価	

主要事業等説明シート

施策	9	
事業名	幼小中連携教育事業	(主要)・その他

所管課名	教育委員会事務局 学校支援課				
事業内容	・ 小学校1年生全学級に4～7月の間に「小1支援員」を派遣 ・ 中学校(3校)の1年生学級に「中1支援員」を派遣				
事業の目的・効果	小学校1年生、中学校1年生の各学級に支援員を派遣し、生活指導・学習指導を行い、「小1プロブレム」、「中1ギャップ」の防止等を図る。				
事業と関連する指標	35	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
		一人一人を大切にされた教育が行われていると思う保護者の割合	%	-	70

事業の活動量とコスト								
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
	小1支援員の配置学級数	学級		108	108	112		
		内訳等	配置時間数(1学級) 【小1支援員】 (全学級)425時間 (4～7月)	配置時間数(1学級) 【小1支援員】 (全学級)425時間 (4～7月)	配置時間数(1学級) 【小1支援員】 (全学級)425時間 (4～7月)			
中1支援員の配置学級数	学級		3	3	3			
	内訳等	配置時間数(1学級) 【中1支援員】 (3校)2H×2回×37週	配置時間数(1学級) 【中1支援員】 (3校)2H×2回×37週	配置時間数(1学級) 【中1支援員】 (3校)2H×2回×37週				
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
	事業費(A)		千円	44,891	37,611	45,383		
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0		
		利用者負担(b)	千円	0	0	0		
		一般財源(A - a - b)	千円	44,891	37,611	45,383		
	人件費(B)		千円	9,904	9,326	3,820		
	内訳	常勤	人	1.0	1.0	0.4		
		千円	8,741	8,247	3,448			
再任用		人	0.3	0.3	0.1			
		千円	1,163	1,079	372			
	再雇用	人						
		千円	0	0	0			
トータルコスト(A+B)		千円	54,795	46,937	49,203			

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
支援員賃金	45,010		

事業の 現状と課題	人口の増加に伴い、児童・生徒数や学級数の増加傾向が続いている。小・中学校入学時における学習・生活習慣の定着に対する区民や学校現場からのニーズは高まっている。
今後の 方向性	幼稚園・小中学校の円滑な学習運営に資するよう小1 プロブレム、中1 ギャップ対策として、小学校入学時の生活リズム等の早期定着、中学校入学時の学習・生活リズムの更なる定着を図っていく。

主要事業等説明シート

施策	9	
事業名	学習支援事業	主要 その他

所管課名	教育委員会事務局 学校支援課				
事業内容	全小学校及び要請のあった中学校に学習支援員を配置し、特別な支援が必要な子どもたち（ADHD <注意欠陥多動性障害>、LD <学習障害>）の学習や生活面の支援を行う。				
事業の目的・効果	特別な支援が必要な子どもたち（ADHD <注意欠陥多動性障害>、LD <学習障害>）への学習支援を行うことにより、本人はもとより、学級全体も安定する。				
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	
	35 一人一人を大切にしたい教育が行われていると思う保護者の割合	%	-	70	

事業の活動量とコスト							
		単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
活動量	学習支援員配置学校数 (小学校)	校	43	43	43		
		内訳等	【学習支援員】 1,250円×24時間 ×37週×43校	【学習支援員】 1,250円×24時間 ×37週×43校	【学習支援員】 1,250円×24時間 ×37週×43校		
	学習支援員配置学校数 (中学校)	校	22	10	12		
		内訳等	【学習支援員】 1,250円×24時間 ×37週×22校	【学習支援員】 1,250円×24時間 ×37週×10校	【学習支援員】 1,250円×24時間 ×37週×12校		
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	90,859	68,739	61,065	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	90,859	68,739	61,065	
	人件費(B)		千円	3,884	3,659	3,820	
	内訳	常勤	人	0.4	0.4	0.4	
			千円	3,496	3,299	3,448	
		再任用	人	0.1	0.1	0.1	
			千円	388	360	372	
再雇用		人	0.0	0.0	0.0		
		千円	0	0	0		
トータルコスト(A+B)		千円	94,743	72,398	64,885		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
学習支援員賃金	61,050		

事業の 現状と課題	<p>小学校では全ての学校に学習支援員を配置して、個別に対応が必要な児童に対応している。また、中学校において派遣要請は増加傾向にあり、小学校同様 個別に対応が必要な生徒が増加している。</p>
今後の 方向性	<p>学校からの要請に対応できるよう 中学校に対する学習支援員の配置を充実させ、実態に即した支援を行うことで、学級全体の学習活動の安定化を図っていく。</p>

主要事業等説明シート

施策	9	
事業名	教育相談事業	主要・ その他

所管課名	教育センター				
事業内容	幼児・児童・生徒・保護者に対し、こどもの教育にかかわる適応上の問題について、スクールカウンセラーによる教育相談 専門医による医学相談 スクールカウンセラーの学校派遣 幼稚園・学校への訪問相談 スクールカウンセラーによる事例検討会、医療機関との連携を行う。				
事業の目的・効果	スクールカウンセラーの学校配置時間の増加により、いじめ、不登校の早期発見・早期対応が行え、それらの減少を図ることができる。特別な支援を必要とする児童・生徒への対応等で教員に助言を行うことで、教員の心理的ストレス軽減につながる。				
事業と関連する指標	指標名		単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	37	不登校児童・生徒出現率(小学校)	%	0.22	0.20
	37	不登校児童・生徒出現率(中学校)	%	3.23	2.00

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		電話相談の内容により、教育相談室で教育相談を受けることで、より良い解決につなげる。	件 内訳等	21件	17件	20件	
		スクールカウンセラーが相談を進めるなかで、心理発達検査を実施して、より良い解決を目指す。	件 内訳等	150件	166件	170件	
		相談内容によっては早期に医療機関を紹介し、より良い解決をめざす。	件 内訳等	35件	37件	38件	
		教員が担任する児童・生徒の指導上の相談を通して、教員自身の教育相談にも対応する。	件 内訳等	37件	38件	40件	
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	64,235	57,491	63,464	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	1,254	1,173	1,271	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	62,981	56,318	62,193	
	人件費(B)		千円	5,245	4,948	3,448	
	内訳	常勤	人	0.6	0.6	0.4	
			千円	5,245	4,948	3,448	
		再任用	人	0	0	0	
			千円	0	0	0	
再雇用	人	0	0	0			
	千円	0	0	0			
トータルコスト(A + B)		千円	69,480	62,439	66,912		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
教育相談経費	50,408		

事業の現状と課題	<p>スクールカウンセラーを全小学校に派遣して3年目を迎え、学校派遣のスクールカウンセラーも対応に慣れてきた。相談内容によっては、教育センター教育相談室に繋げて、より良い解決を目指している。保護者や児童・生徒が一人で悩まず、スクールカウンセラーに相談することで改善の道が見えてくることを実感させたい。現在、ソーシャルスキルトレーニングとして少人数のグループ活動を実施しているが、人手不足であり、対象人数を増やすことが難しい。</p>
今後の方向性	<p>相談内容は守秘されていることをその都度知らせ、気軽に教育相談室の扉を叩けるような雰囲気づくりに努める。カウンセリングだけでなく、ソーシャルスキルトレーニングやペアレント・トレーニングなど、課題解決を通じた心理相談の推進を検討していく。</p>

主要事業等説明シート

施策	9		
事業名	校舎等の新増設		(主要)・その他

所管課名	教育委員会事務局 学校施設課				
事業内容	児童・生徒が増加している地域において、校舎等を新増設する。				
事業の目的・効果	校舎等を新増設をすることで、児童・生徒の良好な学習環境を確保する。				
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	新設		校	(3)	(3)	2	
		内訳等	有明小 有明中 豊洲西小	有明小 有明中 豊洲西小	有明小 有明中		
	増設		校	(3) 2	(3) 2	(2) 2	
		内訳等	【竣工】明台小、元加賀小、豊洲北小、川南小、豊洲幼については暫定増設	【竣工】明台小、元加賀小、豊洲北小、川南小、豊洲幼については暫定増設	豊洲丸 豊洲小 豊洲北小 川南小については暫定増設		
		校					
		内訳等					
		校					
		内訳等					
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	3,692,233	2,937,761	3,795,692	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	3,038,597	1,067,015	3,005,794	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	653,636	1,870,746	789,898	
	人件費(B)		千円	27,097	25,566	64,532	
	内訳	常勤	人	3.1	3.1	7.4	
			千円	27,097	25,566	63,788	
再任用		人			0.2		
		千円	0	0	744		
	再雇用	人		0.0	0.0		
		千円	0	0	0		
トータルコスト(A + B)		千円	3,719,330	2,963,327	3,860,224		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
有明小整備事業	1,953,757		
有明中整備事業	1,729,703		

事業の 現状と課題	<p>児童・生徒が増加している地域があり、校舎等の増設を計画的に実施していく必要がある。地球環境に配慮した施設が求められていることから、新校舎については校庭芝生化、太陽光発電装置の導入を図る。</p>
今後の 方向性	<p>平成22年度には有明小学校・有明中学校が竣工予定である。また平成26年度竣工に向けて（仮称）豊洲西小の整備を進め、校舎等の増設も実施していく。新校舎については校庭芝生化、太陽光発電等を実施していく予定である。</p>

主要事業等説明シート

施策	9		(主要)・その他
事業名	校舎等の改修		

所管課名	教育委員会事務局 学校施設課				
事業内容	老朽化した施設を順次改築・改修していく。				
事業の目的・効果	改築・大規模改修を行うことで、児童・生徒の学習環境や安全性が向上する。				
事業と関連する指標	指標名		単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	38	改修・改築を実施した学校数 (小学校)	校	-	10
	38	改修・改築を実施した学校数 (中学校)	校	-	3

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	改築		校	1	1	(1)	
		内訳等	五砂小	五砂小	二亀中		
	改修	校 (園)	0	0	(1)		
		内訳等	ちどり幼 予算は古石場福祉会館の改修に計上		深川六中		
		園					
	内訳等						
	園						
	内訳等						
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	3,193,372	2,954,635	1,635,899	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	3,026,694	1,988,585	434,178	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	166,678	966,050	1,201,721	
	人件費(B)		千円	13,986	13,195	75,249	
	内訳	常勤	人	1.6	1.6	8.6	
			千円	13,986	13,195	74,132	
		再任用	人				0.3
千円			0	0	1,117		
再雇用			人		0.0	0.0	
千円	0	0	0				
トータルコスト(A + B)		千円	3,207,358	2,967,830	1,711,148		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
小学校校舎改修事業	770,050		
中学校校舎改修事業	379,332		

事業の 現状と課題	優先的に進めてきた学校施設の耐震工事等が平成21年度で完了したが、改築・大規模改修事業は一時的に凍結されていた。今後は老朽化した施設の改築・大規模改修を計画的に実施していく必要がある。
今後の 方向性	改築については平成26年度までに1校、大規模改修については平成26年までに12校を計画的に実施していく。